

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸尾 治男
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松田 浩之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松田 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,159	6,284	12,594
経常利益 (百万円)	187	217	246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	78	152	117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	70	449
純資産額 (百万円)	9,311	9,724	9,700
総資産額 (百万円)	16,640	16,711	16,990
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.26	67.95	52.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.17	65.89	50.73
自己資本比率 (%)	53.2	55.5	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	34	464
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150	116	745
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	694	454	606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,499	2,449	3,024

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.53	33.54

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済については、原材料・エネルギー価格の高止まり、高インフレに伴う各国の政策金利引き上げにより世界経済の減速感が強まっており、特に中国においては景気回復のペースが鈍化しており景気後退の懸念が継続しております。一方米国経済は半導体不足の緩和により自動車生産の回復など堅調を維持しております。

日本経済については、新型コロナウイルス感染症は落ち着いたものの急激な円安による物価高、長期金利の上昇により景気の状態は予断を許しません。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、コスト削減と価格改定を進めてまいりました。また、新規商材の積極的な取り扱いも進めました。その結果、売上高は62億84百万円（前年同期比2.0%増）と前年同期比1億25百万円の増加となりました。損益面につきましては、販売価格を改定したことによる収益改善に加えてエネルギーコストが安定した結果、営業利益は77百万円（前年同期比131.9%増）、経常利益2億17百万円（前年同期比15.8%増）、前期に計上した退職給付制度改定損などの特別損失がなくなったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少し167億11百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億40百万円、建設仮勘定が98百万円増加し、現金及び預金が5億49百万円、投資有価証券が2億7百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し69億86百万円となりました。これは主に未払法人税等が62百万円増加し、長期借入金が3億75百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ24百万円増加し97億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少して24億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は34百万円（前年同期は2億13百万円の増加）で、これは主に税金等調整前四半期純利益2億20百万円、減価償却費2億34百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加4億34百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億16百万円（前年同期は1億50百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得による支出1億12百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億54百万円（前年同期は6億94百万円の増加）で、これは主に長期借入れによる収入50百万円による資金の増加に対し、短期借入金の純減額1億50百万円、長期借入金の返済による支出2億83百万円、配当金の支払額67百万円等の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億55百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,355,200	2,355,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,355,200	2,355,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,355	-	876,552	-	440,674

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中国礫業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	11.02
丸尾 治男	兵庫県明石市	153	6.76
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市本町1丁目1-24	114	5.04
丸尾 政雄	兵庫県明石市	90	3.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	76	3.39
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	63	2.80
丸尾 直子	兵庫県明石市	54	2.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	53	2.38
丸尾カルシウム従業員持株会	兵庫県明石市魚住町西岡1455	48	2.12
今井 一史	大阪府寝屋川市	40	1.78
計	-	943	41.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,254,500	22,545	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	2,355,200	-	-
総株主の議決権	-	22,545	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	93,900	-	93,900	3.98
計	-	93,900	-	93,900	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647,150	3,097,660
受取手形及び売掛金	4,588,059	5,028,136
商品及び製品	611,529	612,517
仕掛品	139,027	158,366
原材料及び貯蔵品	644,820	669,058
その他	69,516	78,323
貸倒引当金	2,343	2,572
流動資産合計	9,697,762	9,641,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,908	1,245,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,765	1,113,957
土地及び鉱山用地	622,477	622,477
建設仮勘定	38,973	137,695
その他(純額)	34,169	41,699
有形固定資産合計	3,176,293	3,160,941
無形固定資産		
投資その他の資産	40,899	49,299
投資有価証券	3,718,253	3,511,041
投資不動産(純額)	233,449	232,611
その他	126,788	119,526
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	4,075,126	3,859,814
固定資産合計	7,292,319	7,070,056
資産合計	16,990,082	16,711,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,173	2,230,916
短期借入金	668,745	660,022
未払金	473,131	520,851
未払法人税等	22,872	85,568
賞与引当金	164,500	187,250
役員賞与引当金	-	1,775
その他	162,672	171,732
流動負債合計	3,702,095	3,858,115
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,487,525	1,112,493
退職給付に係る負債	858,700	878,463
その他	741,263	637,853
固定負債合計	3,587,489	3,128,809
負債合計	7,289,584	6,986,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	443,969	443,329
利益剰余金	5,820,683	5,906,338
自己株式	147,990	125,086
株主資本合計	6,993,214	7,101,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123,583	1,992,460
為替換算調整勘定	136,772	177,289
その他の包括利益累計額合計	2,260,355	2,169,750
新株予約権	50,346	49,485
非支配株主持分	396,581	404,253
純資産合計	9,700,497	9,724,622
負債純資産合計	16,990,082	16,711,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,159,168	6,284,350
売上原価	4,945,028	5,135,587
売上総利益	1,214,140	1,148,763
販売費及び一般管理費	1,180,590	1,070,955
営業利益	33,549	77,807
営業外収益		
受取利息	4,013	7,515
受取配当金	42,944	48,330
受取保険金	96	33
不動産賃貸料	32,842	32,983
為替差益	72,420	48,751
その他	7,497	7,245
営業外収益合計	159,815	144,859
営業外費用		
支払利息	2,741	3,279
その他	2,892	1,930
営業外費用合計	5,634	5,209
経常利益	187,731	217,457
特別利益		
固定資産売却益	69	1,343
投資有価証券売却益	-	3,610
特別利益合計	69	4,953
特別損失		
固定資産処分損	37,341	1,936
投資有価証券評価損	39	-
退職給付制度改定損	38,254	-
特別損失合計	75,636	1,936
税金等調整前四半期純利益	112,164	220,473
法人税、住民税及び事業税	38,228	80,231
法人税等調整額	3,639	12,137
法人税等合計	34,589	68,093
四半期純利益	77,575	152,379
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,192	597
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,767	152,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	77,575	152,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,042	131,242
為替換算調整勘定	124,602	49,757
その他の包括利益合計	16,439	81,485
四半期包括利益	61,135	70,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,688	62,372
非支配株主に係る四半期包括利益	23,447	8,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,164	220,473
減価償却費	230,346	234,969
株式報酬費用	11,229	10,598
固定資産処分損益(は益)	37,341	1,936
有形固定資産売却損益(は益)	69	1,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	228
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	22,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	1,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,007	19,762
受取利息及び受取配当金	46,958	55,773
支払利息	2,741	3,279
投資有価証券評価損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	35,710	434,472
棚卸資産の増減額(は増加)	234,349	42,220
仕入債務の増減額(は減少)	62,563	17,151
未払金の増減額(は減少)	19,230	80,765
未払消費税等の増減額(は減少)	4,111	19,737
その他	20,007	17,647
小計	219,322	79,559
利息及び配当金の受取額	46,958	67,369
利息の支払額	2,986	3,207
法人税等の支払額	49,498	20,120
法人税等の還付額	-	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,796	34,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	56,935	-
有形固定資産の取得による支出	180,524	112,353
有形固定資産の売却による収入	2,070	1,883
無形固定資産の取得による支出	1,190	12,272
投資有価証券の取得による支出	1,291	1,530
投資有価証券の売却による収入	75	4,700
その他	26,736	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,663	116,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	136,618	283,755
配当金の支払額	66,550	67,311
非支配株主への配当金の支払額	850	850
その他	1,017	2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,964	454,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,064	30,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,161	575,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,684,407	3,024,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,568	2,449,021

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
研究開発費	141,308千円	155,126千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	232,672	244,601
賞与引当金繰入額	53,829	53,160
退職給付費用	10,096	9,808
役員報酬・役員賞与引当金繰入額・ 株式報酬費用	71,929	69,973
運賃	454,436	318,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,078,785千円	3,097,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	579,217	648,639
現金及び現金同等物	3,499,568	2,449,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,763	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,321	30.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
(用途)	
合成樹脂	2,631,688
塗料	1,191,596
輸出	983,631
食品・飼料	396,737
ゴム	365,826
その他	589,688
顧客との契約から生じる収益	6,159,168
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,159,168

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
(用途)	
合成樹脂	2,667,077
塗料	1,352,854
輸出	795,226
食品・飼料	392,812
ゴム	365,648
その他	710,732
顧客との契約から生じる収益	6,284,350
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,284,350

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	35.26円	67.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	78,767	152,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	78,767	152,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,233	2,251
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	34.17円	65.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	71	70
(うち新株予約権 (千株))	(71)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(子会社の解散及び清算)

2023年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東莞立丸奈米科技有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当該子会社設立以来、工場用地として立台有限公司から土地を賃借しております。この度、立台有限公司に対し立地している工業区の管理会社である東莞市道ジャオ鎮資産経営管理有限公司から立退き要請があり、立台有限公司は応諾する意向であることから、当該子会社の事業継続は困難であると判断し、解散及び清算を決議いたしました。

(2) 解散及び清算する子会社の概要

会社名	東莞立丸奈米科技有限公司
所在地	中華人民共和国、広東省東莞市
代表者の役職・氏名	董事長 丸尾 治男
主な事業の内容	化合炭酸カルシウム製造
資本金	3,000千円ドル
出資比率	当社51%

(3) 解散及び清算の時期

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当該解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う当連結会計年度への直接的な影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 秀康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。